

<p>補助事業の実績</p>	<p>本補助事業は、選定された特色ある大学教育支援プログラムにおける地域・大学共生型教師教育システムについて、具体的な課題に基づく連携協力基盤の一層の充実・発展を目指す補助事業であり、実績は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 研修教材の整備においては、研修教員自身が探究課題を設定し明確な課題意識に基づく研修の実施のために、適切な教材を検討し、その充実をはかることで課題探究のための効果的な資料等の整備を行った。 ② 免許法認定公開講座の新たな展開の方向性を明らかにするために、県教育委員会等にヒアリング調査を行い、対象及び内容に関するニーズを把握するとともに、関係教員研修を実施している大学の実情を調査し、本学における取組の改善に反映させた。 ③ 研修教材開発装置の導入により、①で行う教材整備で対応しきれない内容の研修教材を自主開発することを可能とし、教員研修の充実を図った。 ④ 大学研修終了後のフォローアップを学校等に大学教育が向うくことで充実するとともに、これを契機として学校と大学のパートナーシップ形成のための基礎的事項について調査し、新たな学校との関係性の開発の方向を検討した。 ⑤ 大学院遠隔講義における機器などのトラブルに迅速に対応するために、遠隔講義モニタシステムを導入した。また、このシステムを活用してモニタリングを行うとともに、必要な助言を行えるように遠隔支援ヘルプデスクを設置し継続的に支援した。 ⑥⑦ 夜間遠隔大学院の修士論文指導に関わるゼミ指導の手法について実態を調査し、これを支援するための遠隔システムを活用した指導手法を検討し、基本的な指導方略を開発した。 ⑧ ④と合わせて、学校とのパートナーシップを新たに形成し、これを積極的に活用するために各教育委員会等の課題と期待を調査し、ACT プランの新たな方向性を検討した。 ⑨ 遠隔大学院成果発表会及び教育委員会連絡会議を開催し、遠隔大学院の取組を関係教育委員会等に情報発信し、本補助事業の公表・改善につなげた。 ⑩ 遠隔大学院の遠隔システムの技術支援者を配置し継続的な支援を可能とした。また、必要に応じて対面指導を行った。
<p>補助事業に係る具体的な成果</p>	<ol style="list-style-type: none"> ① 研修教材の整備充実により、探究課題の設定を支援し追究可能な学習資料を充実させることができた。これにより、研修教員はもとよりその教育方法を学生の指導に転移させることが可能となった。 ② 免許法認定公開講座のニーズ調査及び実施大学の実情調査により、大学院科目等履修生への転換が適切であると判断され、大学院講義における実践課題への対応が求められるとの認識の下、学部・大学院の連続的な実践的力量形成のためのカリキュラム改善に対する教員の意識改善を図ることができた。 ③ 研修教材開発装置の導入により、教員の教材開発能力を高め研修教員や学生等の指導課題に対応した教材を開発し、研修及び授業の改善充実を促進できた。 ④ 研修教員のフォローアップとパートナーシップ形成調査により、大学と学校との関係性を向上するための実地指導の必要性が明らかとなり、学校現場との指導を有機的に組織した ACT プランの指導の充実を図ることができた。 ⑤ 遠隔講義モニタシステム及びヘルプデスクの導入により遠隔教育を円滑に実施でき、教員及び学生の授業への集中度を高めることができた。 ⑥⑦ 修士論文指導のための遠隔ゼミ指導方略を各種の遠隔システムを組み合わせる方法が開発され、充実した指導により学生の研究資質の向上を図ることができた。 ⑧ ACT プランの関係機関への調査により、学生の実践的な教育力を向上させるための関係性を検討でき、具現化のための基礎資料を得ることができた。 ⑨ 遠隔大学院成果発表会及び教育委員会連絡会議の開催により、遠隔大学院の取組を関係教育委員会等に情報発信し、本補助事業の公表・改善につなげることができた。また、そこで得られた関係者の意見を得て、学生の実践的な教育力を向上させる遠隔大学院の指導改善につなげることができた。 ⑩ 通年で遠隔システム支援を行い、必要に応じた対面指導ゼミ指導を行うことで、大学院生の教育研究を充実させることができた。修了した大学院生へのアンケート結果では、修士論文の重要性を指摘する意見が多数となり、研究指導の改善成果が示唆された。

(注) 交付申請書の「補助事業の目的・必要性」、「本年度の補助事業実施計画」と対応させて分かり易く記入すること。